

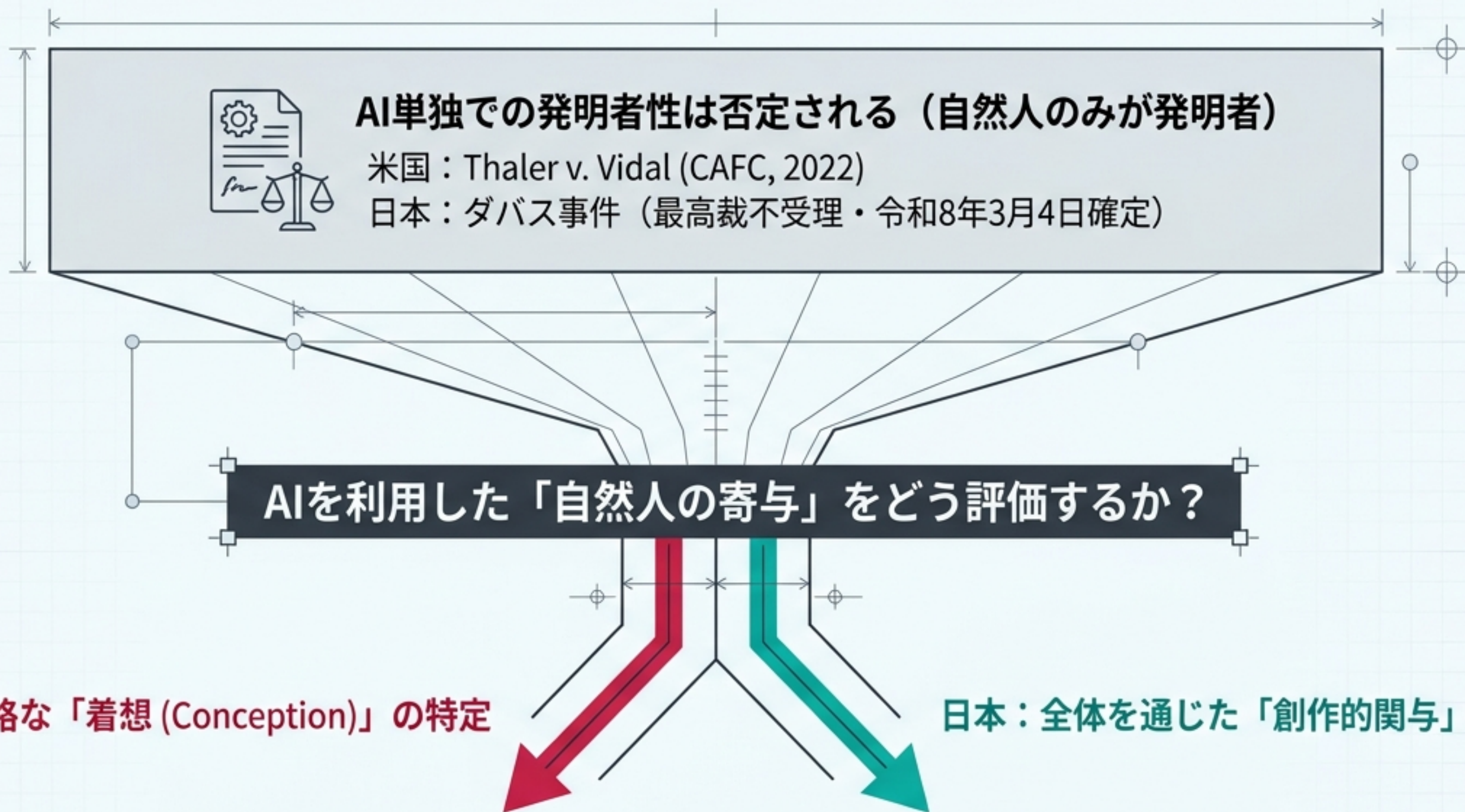


[Main Title]: AI協働発明のグローバル特許戦略

[Subtitle]: 日米の非対称性を勝ち抜く「IPアーキテクト」プレイブック

[Context Note]: 権利行使・無効・優先権リスクを回避するための実践的アプローチ (2026年最新基準対応)

国際的コンセンサスから生じる「評価の分岐点」



米国基準：プロイノベーションへの転換と「Conception」への回帰

US Standard 2025

2025年11月改訂ガイダンス

Pannu三要件の撤回。AIは「実験機器やソフトウェアと同様の単なる道具」と再定義 (Docket No. PTO-P-2025-0014)。

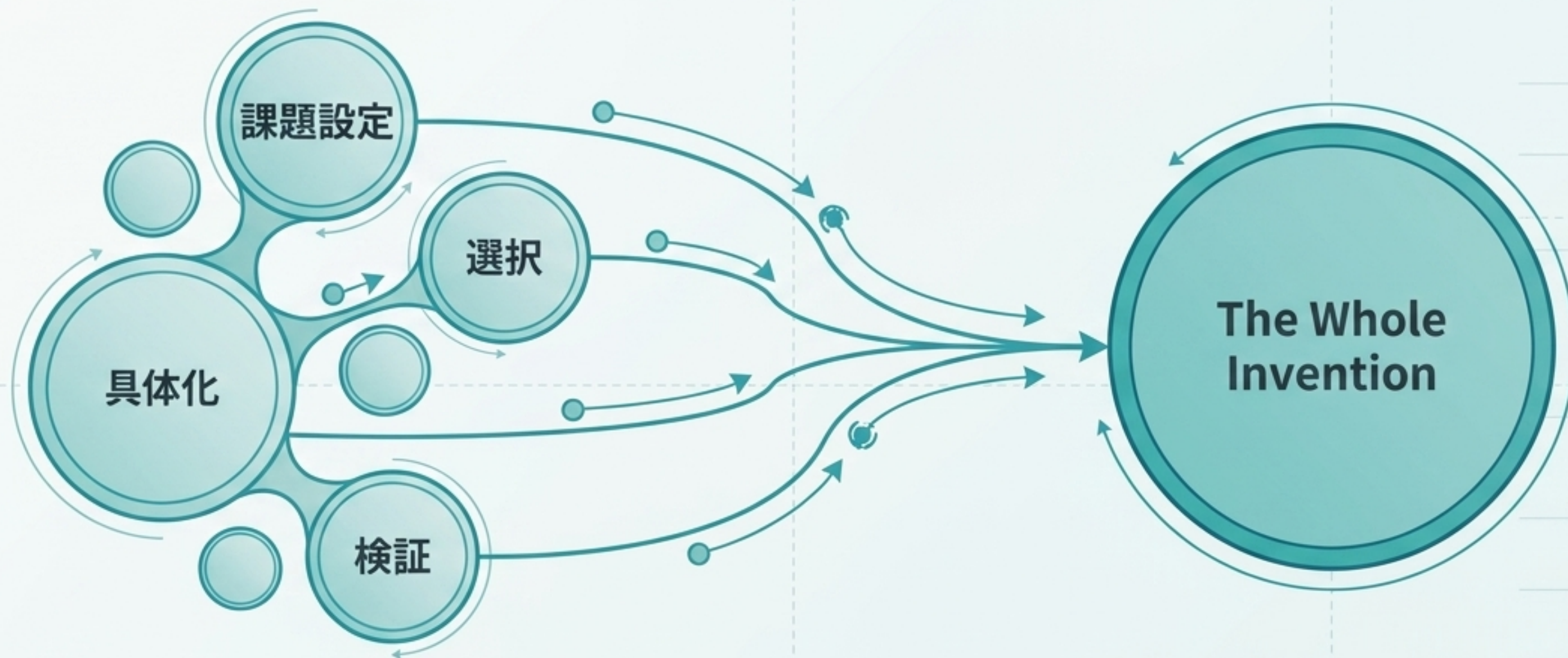
厳格なConception基準

AI支援発明にも伝統的な「着想の完成」基準を一律適用。自然人の頭の中で完成した着想が必須。

クレーム単位のリスク

審査段階での拒絶は稀だが、訴訟（権利行使・無効）局面で致命傷となる。寄与した自然人が皆無のクレームは訂正による治癒も不可。

日本基準：「技術的特徴部分」への柔軟な創作的関与



発明全体の評価： 自然人の頭の中の着想だけでなく、発明全体を見て評価する。

創作的関与の合算： AI出力を基にした「課題設定」「選択」「具体化」「検証」への創作的な関与を柔軟に評価（知的財産推進計画2025等に基づく検討）。

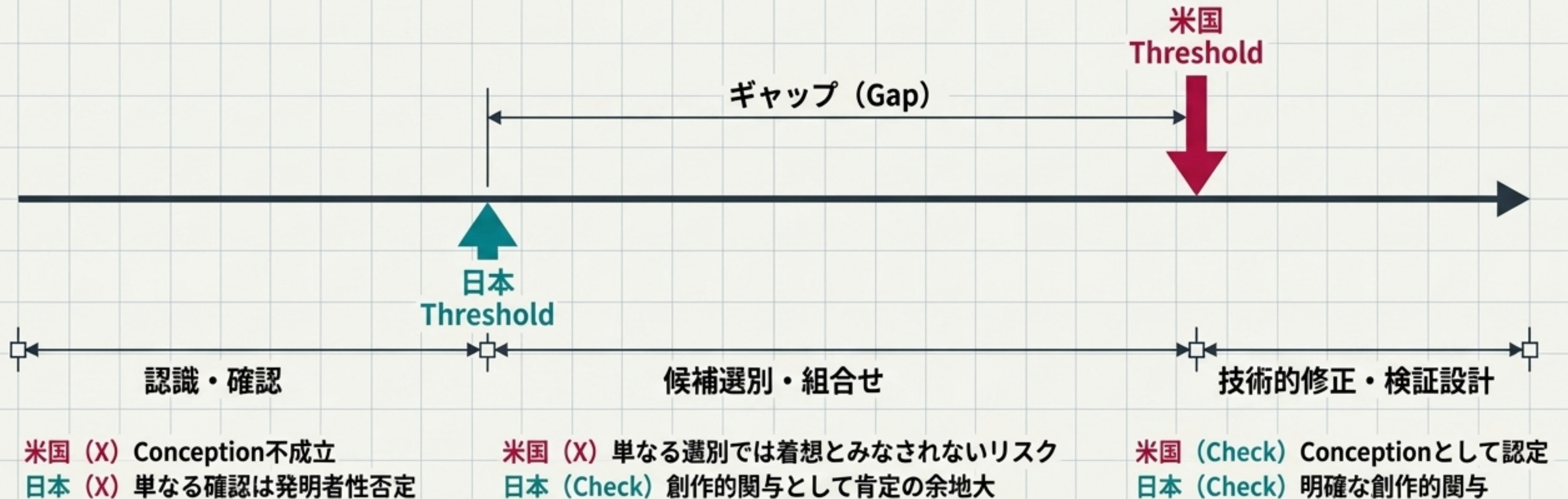
相対的な維持余地： 着想の主体を厳格に問う米国に比べ、人間の関与を広く取り込むため、同一の発明でも権利が維持されやすい構造。

日米の評価枠組み：コア診断マトリクス

	米国 (US)	日本 (Japan)
評価のコア基準	Conception (着想の完成) の主体	技術的特徴部分の具体化への創作的関与
評価のスコープ	クレーム単位で厳格に判定	発明全体を総合的に評価
AIの法的地位	単なる道具 (実験機器と同列)	利活用ツール (人間同士の発明者認定に準じる議論が継続中)
リスク顕在化の局面	訴訟時の無効化・権利行使時 (致命的) ✖	相対的にリスクは低い (維持余地大) ✔

Case 1: AIによる自律的着想（人間の関与レベルと閾値のギャップ）

人間が課題を設定し、核心的解決策はAIが自律生成。人間はその出力を「認識」するのみ。



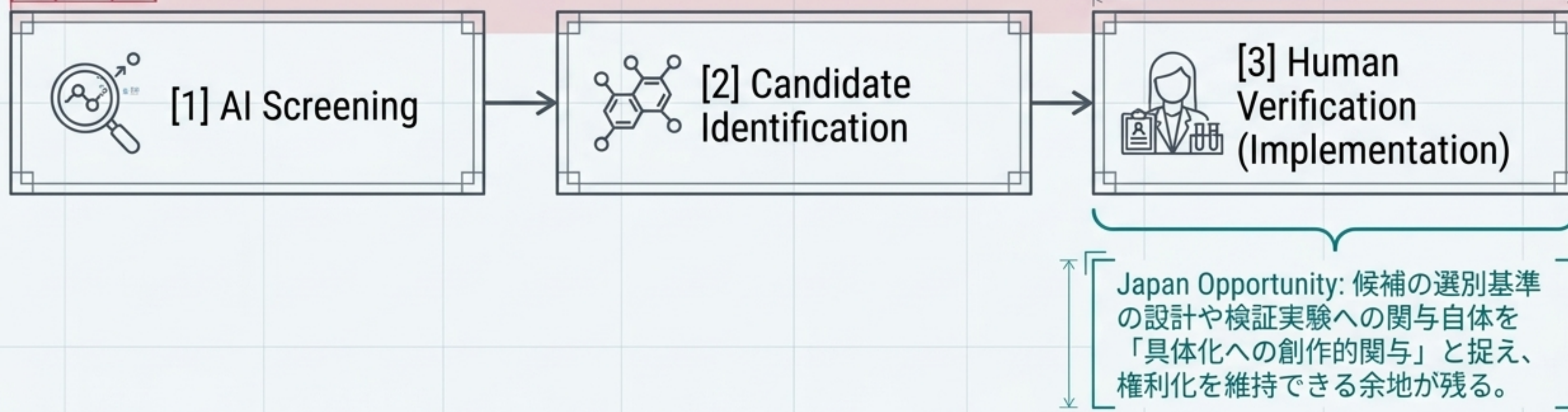
Takeaway: AI出力を「有用と認識しただけ」では日米共に全滅の危機。日本の柔軟性に甘えず、関与レベルを引き上げる必要がある。

Case 2: 創薬・材料スクリーニング（予測困難分野における罣）

AIが膨大な空間から新規化合物を特定し、人間は確認実験（実施化）のみを担うケース。



US Risk: 予測困難分野では「Conceptionと実施化は一体」と解される。AIが特定化合物の着想を担ったとみなされると、人間の発明者性が根本から否定されるリスク大。

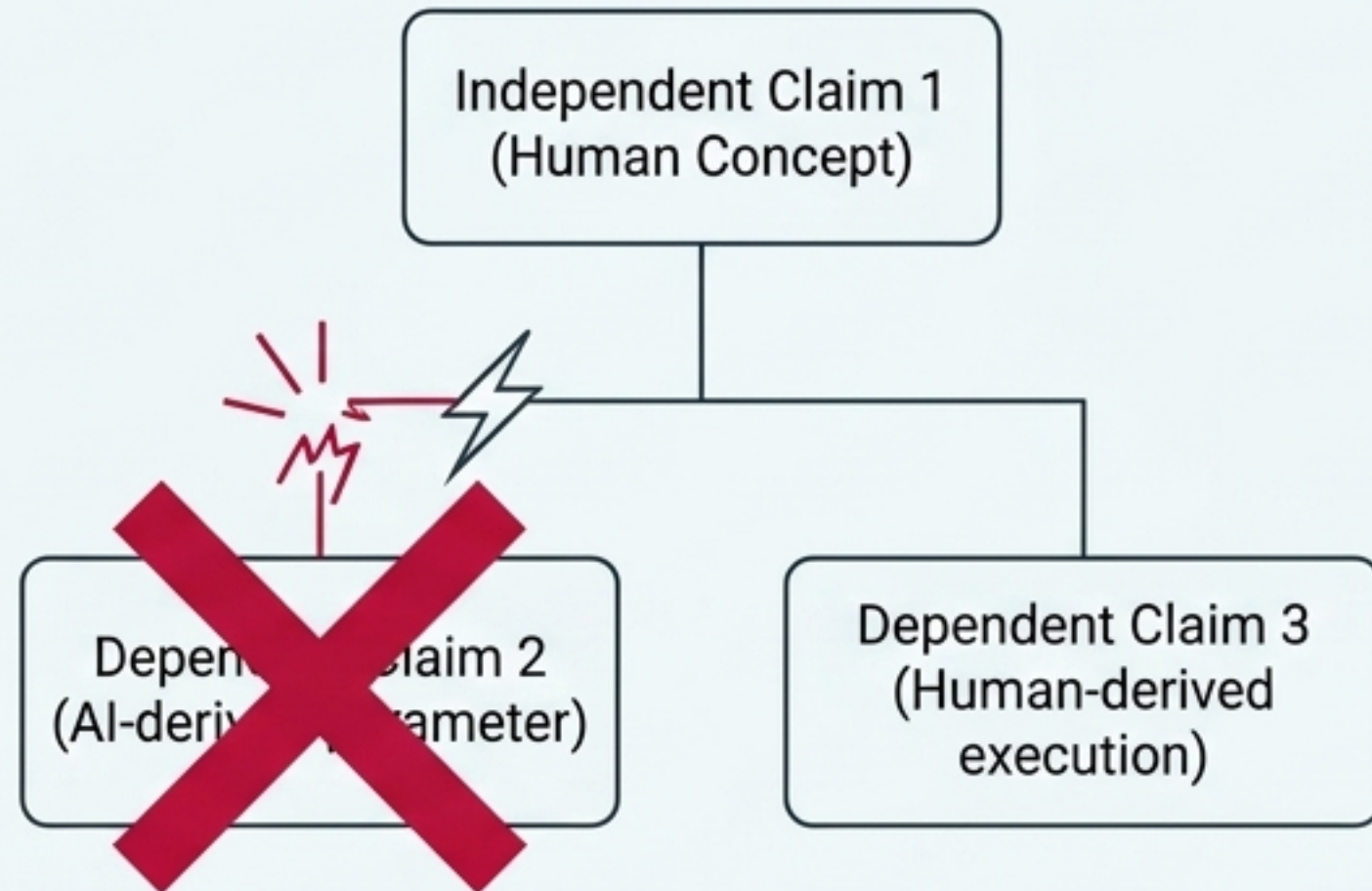


Takeaway: 米国では「確認実験だけの人間」は発明者として無効化されるリスクが極めて高い。

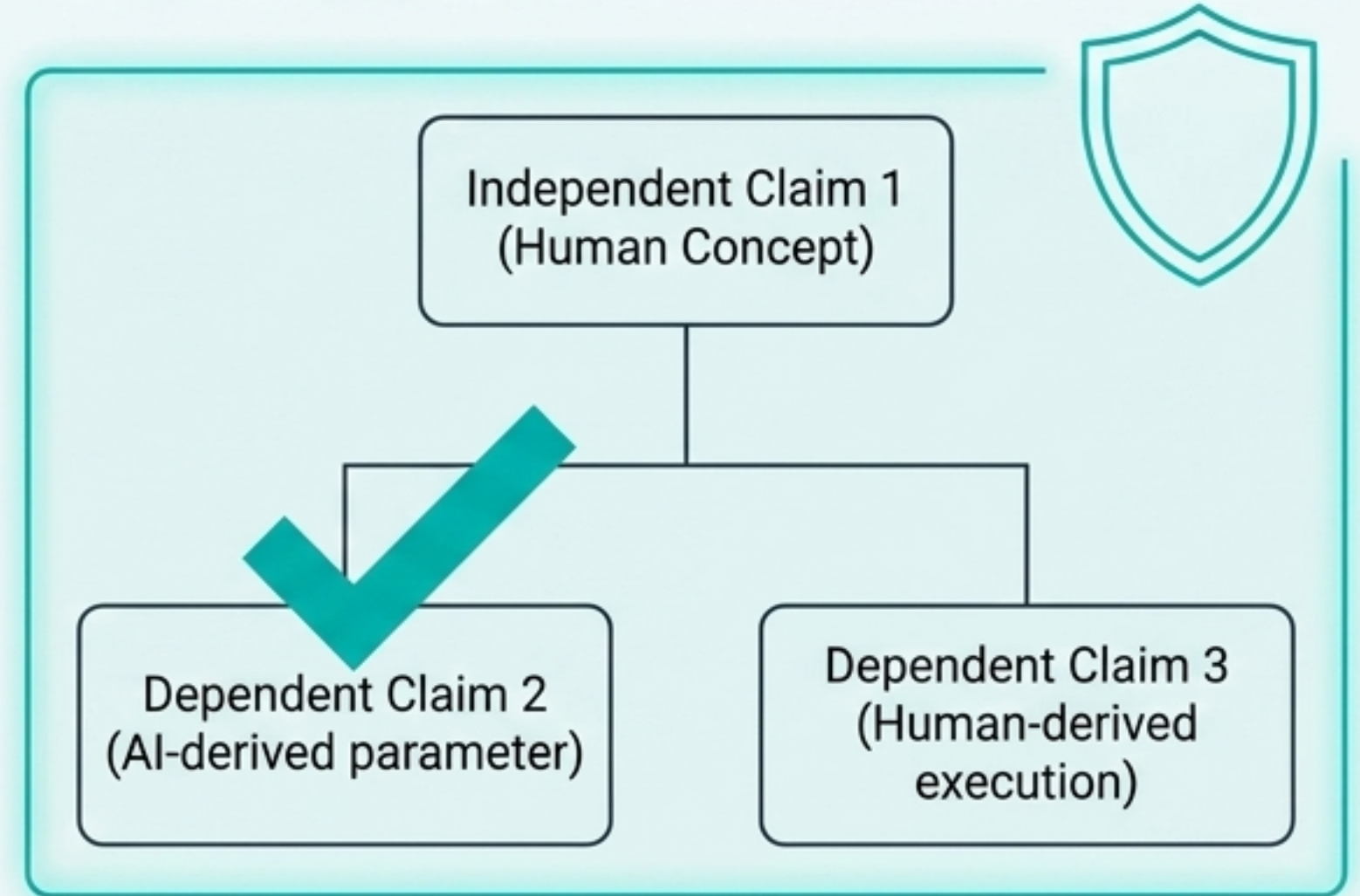
Case 3: クレーム単位での寄与の分断（ポートフォリオの崩壊リスク）

独立項は人間が着想したが、従属項（最適パラメータ・特定数値範囲）はAI単独に由来する場合。

US (Crimson): クレーム単位の厳格判断。AI由来の従属項はConception欠如で無効化。訂正も不可。

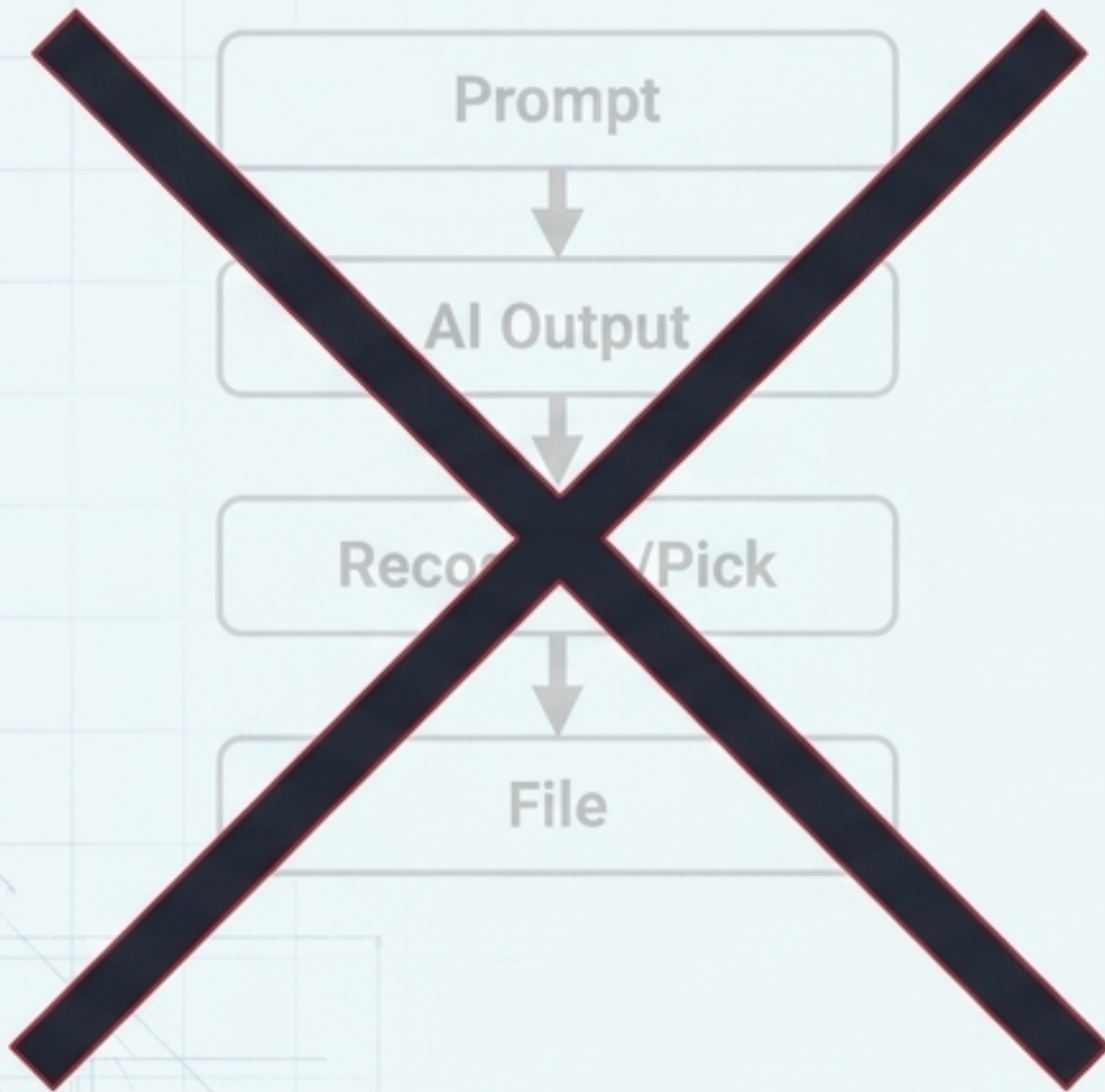


Japan (Teal): 発明全体としての技術的特徴部分への関与で評価。AI由来の従属項も同一発明として維持されやすい。



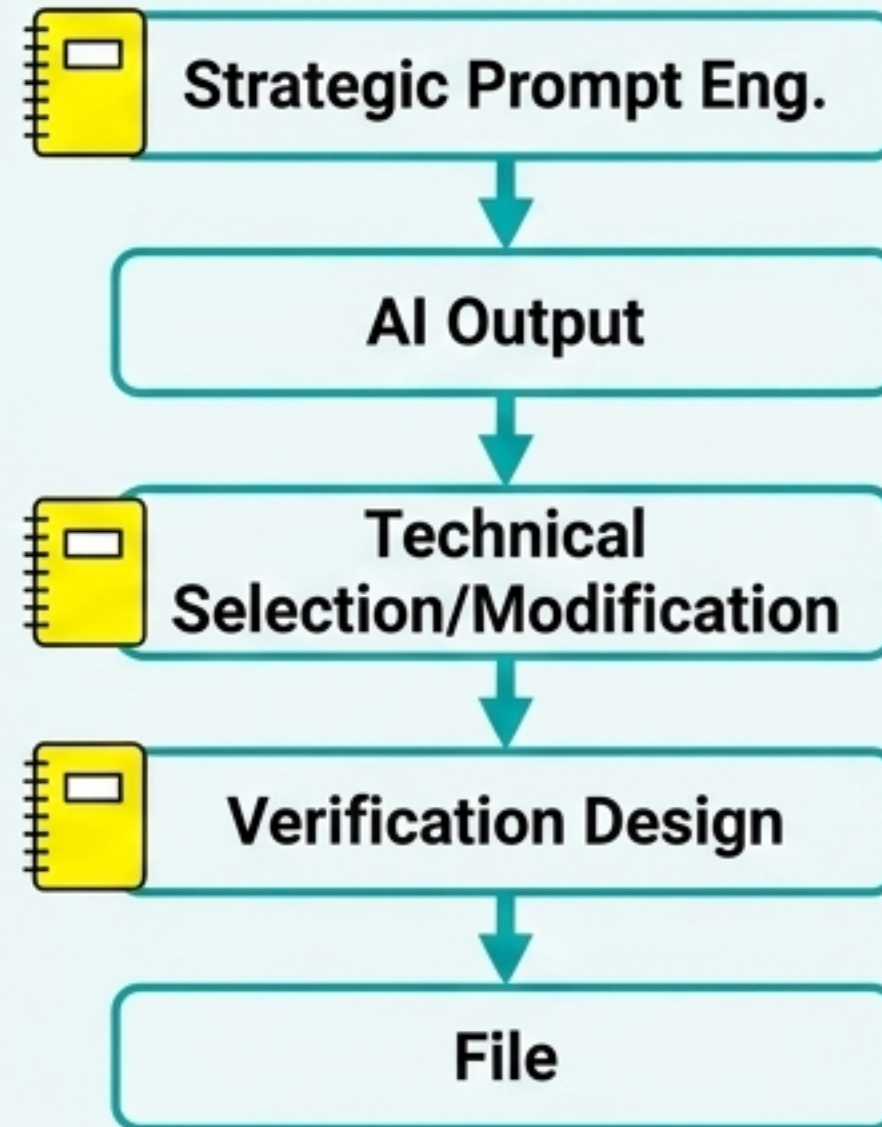
Strategy 1: 「Human-in-the-Loop」 ワークフローと証拠化の再設計

Bad Workflow



丸投げ運用。AI出力を単に認識し、良好な結果を拾うだけでは米国訴訟で無効化される。

Optimized Workflow



Log Points (同時的記録の徹底)

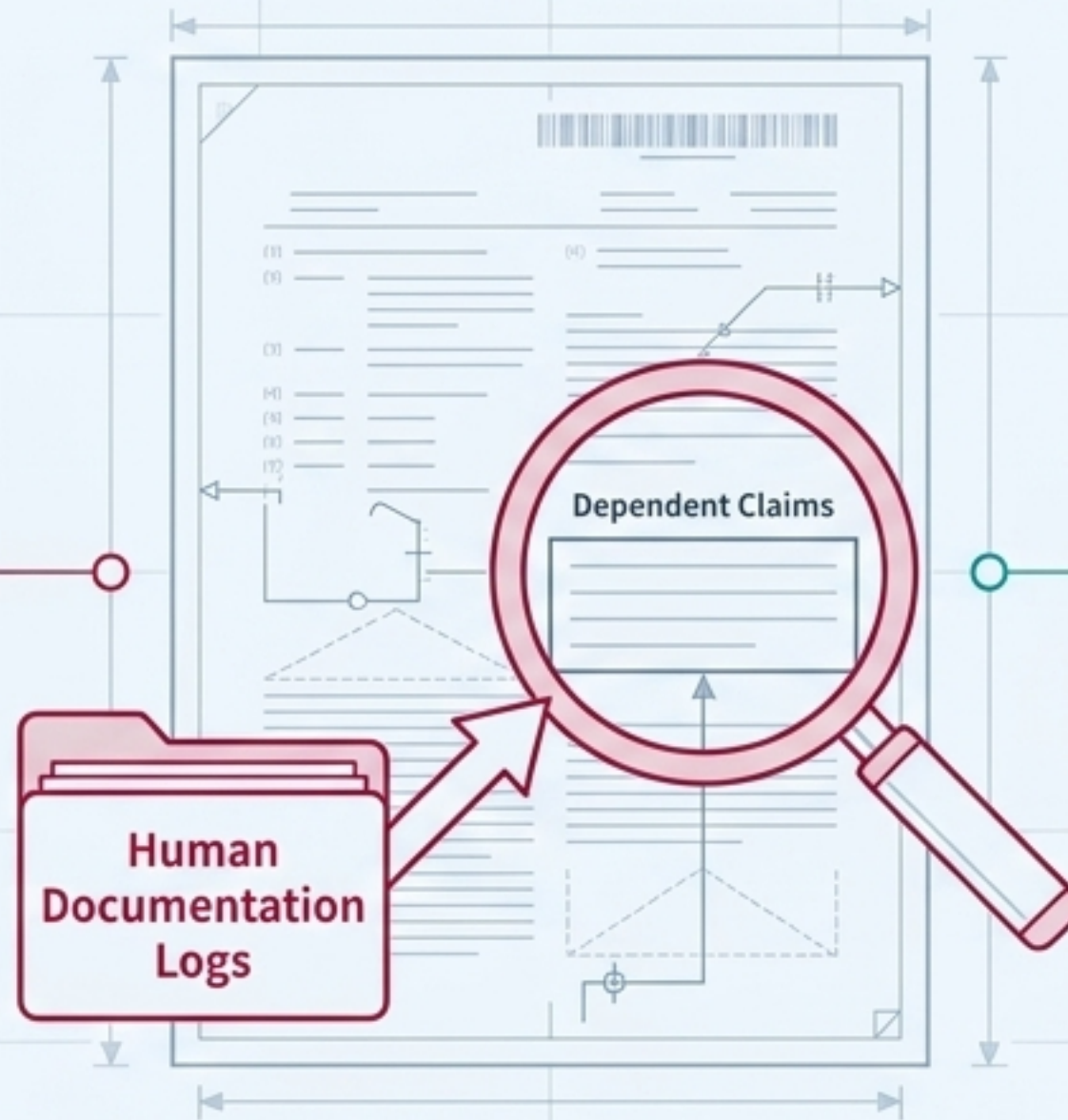
- 誰が課題と解決の方向を着想したか
- AI出力のいずれを、どのような技術的理由で選択・修正・棄却したか
- 非自明性をどう認識したか (意思決定ログ・ラボノート)

人間の役割を「認識」から「着想・具体化」へ引き上げる。

Strategy 2: 日米非対称性をハックするクレーム設計

US向け防衛的設計 (Crimson)

- 各クレーム（従属項を含む）に人間の実質的寄与が必ず紐づくよう構成する。
- 特徴がAI単独由来のクレームを独立して残さない。

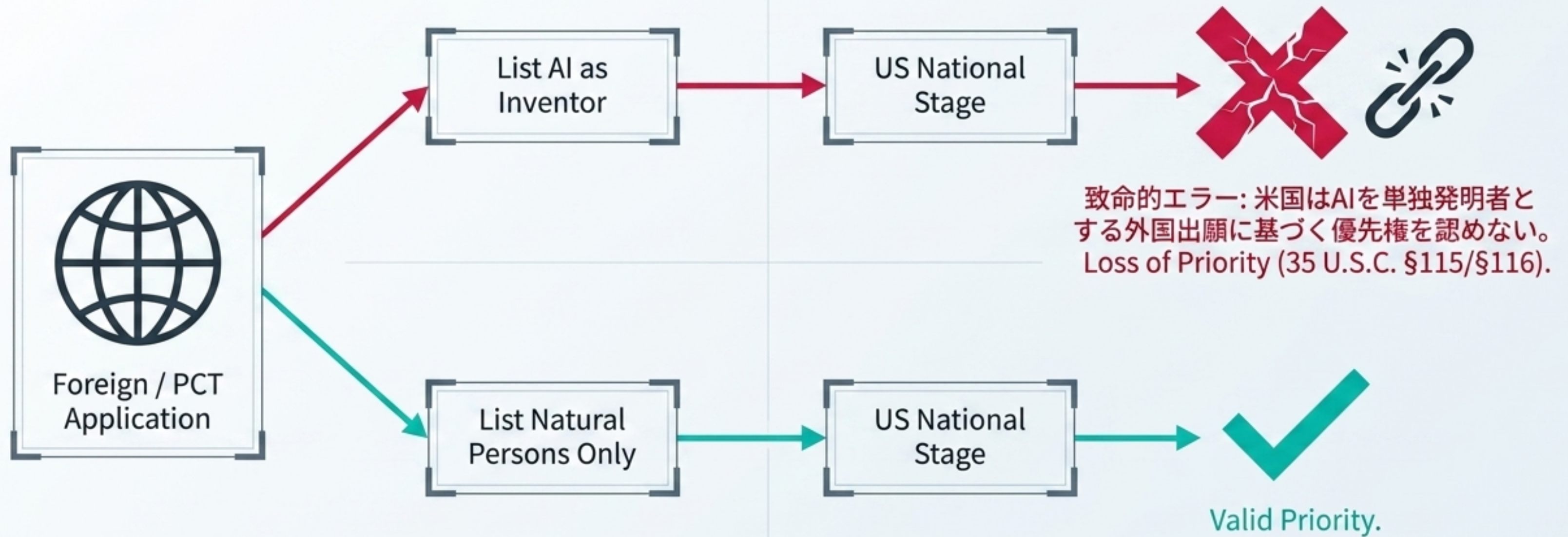


日本向け攻撃的設計 (Teal)

- 全体としての技術的特徴部分への創作的関与で足りるため、AI由来の最適化パラメータ等も含めた幅広い権利取得を図る。

Action: 両国で発明者表示を整合させつつ、米国では「クレーム単位での人間の寄与」を緻密にマッピングする。

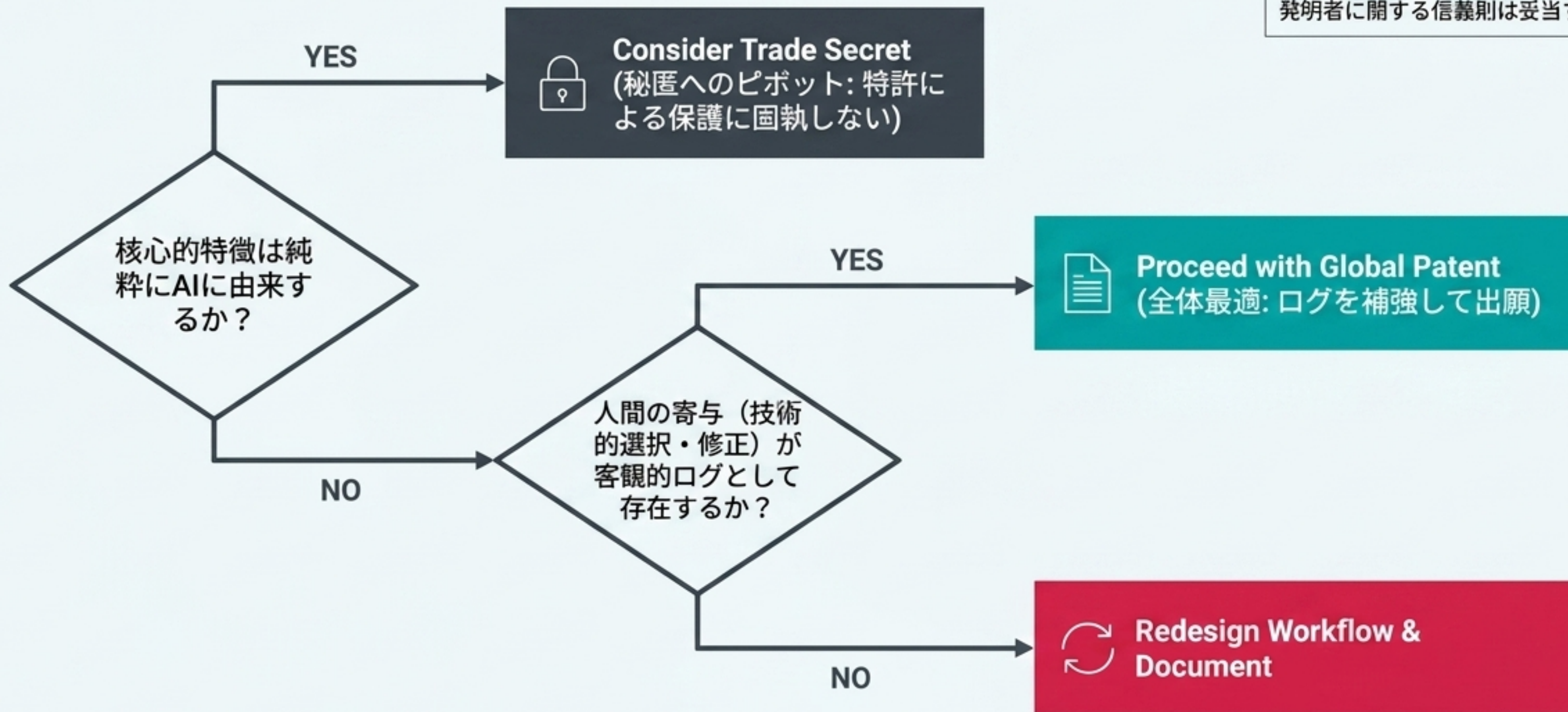
Strategy 3: グローバル出願・PCT移行における優先権トラップの回避



実務対応: 共同発明の場合でも、米国出願のADS（出願データシート）には自然人のみを記載。最初の出願段階から「自然人発明者の特定」を固定しておく。

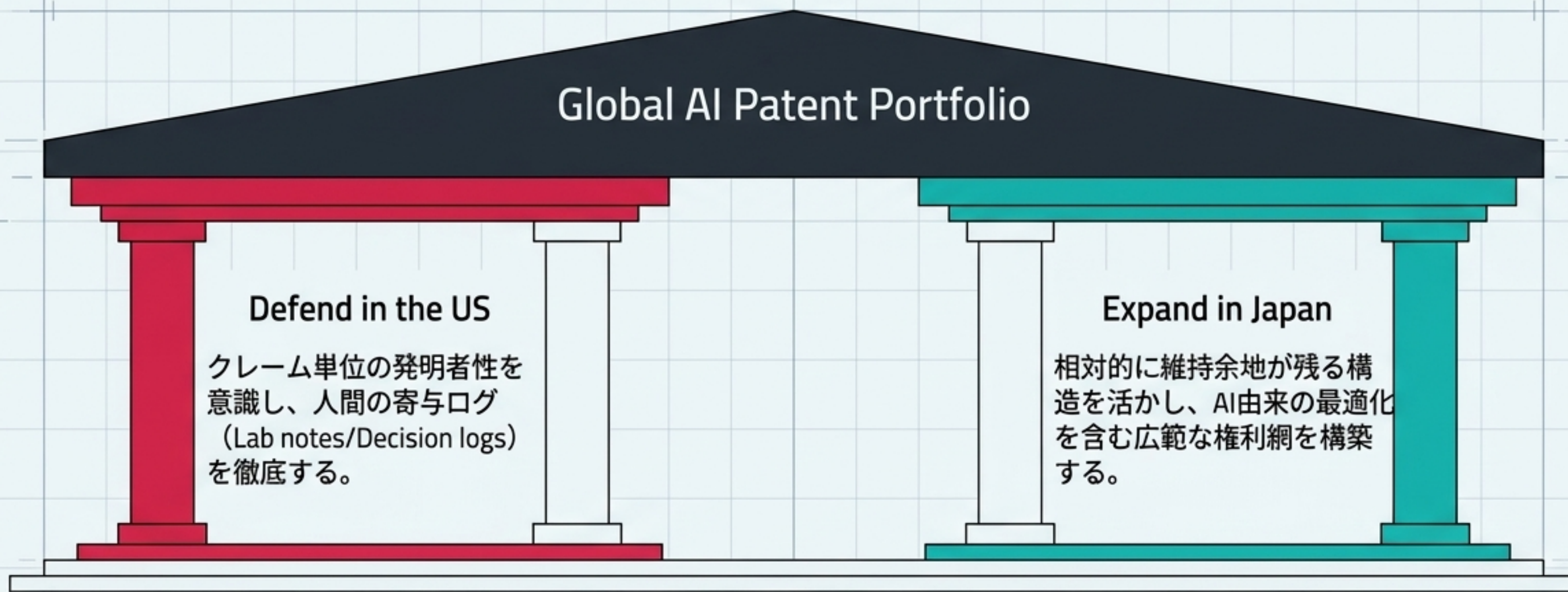
Strategy 4: 特許か秘匿か（開示と代替保護の決断）

米国の開示義務リスク:
AI利用そのものの開示義務はないが、
発明者に関する信義則は妥当する。



Synthesis: 日米非対称性を統括するアーキテクチャ

現状の見立て: 米国のプロイノベーション志向 (2025年改訂) により日米の差は縮小しつつあるが、「Conceptionの厳格さ」と「技術的特徴部分への創作的関与」の間の残余の差は、訴訟局面において依然として非対称なリスクを生む。



Bottom Line: AI協働時代において、発明は単なる「出力」ではなく、人間による「設計とログの集合体」として定義し直されなければならない。